

第3章 各事業の概要と実績・評価

I 森林部門

1 環境保全林整備事業

(R7 実績額：427,279 千円（うち 121,305 千円は R6 繰越額））
 ／R7 予算額：691,869 千円（うち 121,969 千円は R6 繰越額、19,900 千円は 9 月補正）
 ※261,104 千円は R8 へ繰越

【事業概要】水源林、溪畔林、奥山林等における間伐等の支援

【担当課】林政部 森林経営課

1 事業の目的

- ・森林所有者による森林整備の実施が困難な水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林における公益的機能の維持向上のため、各種団体が行う間伐等に対して支援します。
- ・環境保全林の人の生活圏に近い里山林エリアにおいて、公益的機能向上と地域住民の生活環境の保全のため、不用木除去等に対して支援します。
- ・環境保全林における林業に不適な針葉樹人工林について、針広混交林・広葉樹林化することで将来にわたって森林の公益的機能を維持向上させるため、針広混交林・広葉樹林化技術の確立を目指します。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で環境保全林に指定された水源林、溪畔林等における間伐、里山林等における不用木や枯損木等の除去や、森林病虫害の防除、放置竹林における整備を実施します。
 ○補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等
 ○補助率：10／10（間伐上限：県の定める標準事業費、関連条件整備：38 千円／ha）
- ・針葉樹人工林を針広混交林・広葉樹林化する技術を確立するため、針葉樹人工林を様々な手法で強度伐採し、二ホンジカ対策を講じた上で植栽等により広葉樹を導入するモデル事業を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
間伐面積	5 年間で早期に間伐が必要な森林 10,500ha	1,274.11ha (うち R6 繰越 416.21ha) ／2,100ha	5,688.51ha／ 10,500ha

4 令和 7 年度事業の実施状況

(1) 環境保全林整備事業

28 市町村において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
28 市町村	(※) 1,292.90ha (うち R6 年度繰越 416.21ha)	423,910	423,910 (うち R6 年度繰越 121,305)

※修景等環境保全、放置竹林の整備を含む

(その他事務費等 709 千円)

〈地域別実施面積〉



間伐を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

また、事業の効果を検証するため、実施直後、3年後及び5年後に森林の状況（林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など）のモニタリング調査を実施しています。

（２）針広混交林化施業技術開発モデル事業

モデル事業における調査内容を設定するため、有識者を交えた検討チームを組織し、モデル事業実施箇所の選定・調査に着手しました。

5 事業担当課における自己評価

- ・令和7年度実績は計画値に対し61%の実績となりました。
- ・事業の継続実施により環境保全林における森林整備が進み、奥山に位置する事業地が増加したため移動に時間を要し十分な作業時間の確保が難しいことに加え、雪害からの復旧作業に労務を要した林業事業体や、退職等の理由により労働力不足が発生した林業事業体があったこと等の理由により目標値を下回りました。
- ・事業実施に必要な労務を確保するため、他の森林施業との調整を図るよう林業事業体等に働きかけていきます。また、林業事業体が3月から5月に事業を行いやすくするため補助金申請方式に事後申請を取り入れ、3月から5月にかけての事業量拡大を図ります。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね順調に事業が行われている。
- ・事業地の確保や人件費の高騰への対策を検討する必要があるが、引き続き着実な事業の推進を望む。



事業実施箇所の整備状況（揖斐川町堂谷地内）

2 里山林整備事業（① 危険木の除去）

（R7 実績額：112,704 千円／R7 予算額：114,000 千円）

【事業概要】 地域住民の生活に支障をきたす危険木の除去

【担当課】 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）への、倒木の恐れがある樹木を除去することにより、地域住民の生活環境の保全を図ります。

2 事業の内容

【生活保全林整備タイプ】

- ・市町村森林整備計画で「生活保全林」に区分された森林において、人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）への倒木等の恐れがある樹木の除去を支援します。

○補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等

○補助率：10／10 以内

【森林地域外危険木除去タイプ】

- ・特に人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）への倒木等の恐れがある樹木の除去を実施します。（地域森林計画対象民有林以外）

○補助対象者：市町村

○補助率：2／3 以内（上限：1,000 千円／箇所）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
整備箇所数	民家等周辺など、身近な里山林における危険木の除去の箇所数	42 箇所 ^(※) ／70 箇所	196 箇所／350 箇所

※森林地域外危険木除去タイプの実績は除く

4 令和7年度事業の実施状況

18 市町村において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
生活保全林整備タイプ	42 箇所	110,369	109,739
森林地域外危険木除去タイプ	4 箇所	6,350	2,843
合計		116,719	112,582

（その他事務費 122 千円）

◇地域住民アンケート調査結果

＜調査先＞ 令和7年度里山林整備事業（危険木の除去）実施箇所の自治会等 46 団体

＜調査方法＞ アンケート形式

＜実施期間＞ 令和8年4～5月

＜調査結果＞

○森林・環境税を活用しての里山林整備（危険木の除去）

「とてもよかった」「よかった」：95.4%

○森林の保全再生について意識は高まった

「非常にそう思う」「ある程度そう思う」：88.7%

○住宅周辺の安全・安心

「非常に向上した」「ある程度向上した」：97.8%

5 事業担当課における自己評価

- ・令和7年当初予算に対する補助実績額が99%と高い実績であったことに対して、事業実施計画箇所数に対する実施箇所数が60%となったのは、物価や人件費の高騰による事業費の増加によるものと考えられます。一方で、近年県内においては、大規模災害等が発生しておらず、危険木除去の需要が少なかったため、全ての要望に応じてもおお、計画値を下回る結果でした。
- ・事業実施が岐阜農林事務所管内に集中しており、今後、他の農林事務所管内においても必要な事業がないか調査・検討を要するものの、要望に対しては全て対応できました。
- ・今後は、計画値を地域からの要望数とするなど見直しを検討していきます。

6 事業評価審議会における第三者評価

○概ね順調に事業が行われている。

- ・地元の要望へは対応しているが、計画に対する進捗率が低い。今後、要望への対応状況を考慮した計画値の設定に見直す必要がある。

実施前



実施後



事業実施箇所の整備状況（関ヶ原町）

2 里山林整備事業（② バッファーズーンの整備）

（R7 実績額：24,433 千円／R7 予算額：36,000 千円）

【事業概要】 野生鳥獣等による被害を軽減するためのバッファーズーンの整備

【担当課】 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・集落、農地周辺等の森林において、人と野生鳥獣の生活域のバッファーズーン（緩衝帯）を整備することによって、野生鳥獣による被害の軽減を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で生活保全林に区分された森林において、人と野生鳥獣の生活域のバッファーズーン（緩衝帯）を整備することにより、野生鳥獣による被害の軽減を図ります。
- 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等
- 補助率等：上限 700 千円／ha

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
整備箇所数	民家や農地周辺など、身近な里山林において、バッファーズーンが必要とされる箇所数	26 箇所／40 箇所	138 箇所／200 箇所

4 令和 7 年度事業の実施状況

13 市町において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
バッファーズーンの整備	26 箇所	25,816	24,433

◇地域住民アンケート調査結果

＜調査先＞ 令和 7 年度里山林整備事業（バッファーズーンの整備）実施箇所の自治会等 26 団体

＜調査方法＞ アンケート形式

＜実施期間＞ 令和 8 年 4 ～ 5 月

＜調査結果＞

- 森林・環境税を活用しての里山林整備（バッファーズーンの整備）
「とてもよかった」「よかった」：100.0%
- 今後、森林の保全再生活動に関わりたい
「非常にそう思う」「ある程度そう思う」：80.7%
- 野生鳥獣の住宅等への出没頻度
「非常に減りそうだ（減った）」「少し減りそうだ（減った）」：84.6%
- 野生鳥獣による農業被害
「非常に減りそうだ（減った）」「少し減りそうだ（減った）」：80.8%

5 事業担当課における自己評価

- ・事業費及び事業実施箇所における計画値に対する進捗率は昨年度よりも共に減少していることに加えて、事業の実施が地域によって偏りが生じています。一方で、事業決定した 27 箇所中 26 箇所事業が実施され、地域の要望に対して概ね対応ができている状況です。
- ・また、目標値の設定は地域の要望に左右されるものであり、ツキノワグマの出没が頻発する以前の事業決定であったことから、要望自体が少なかったことも目標値に届かなかった理由と考えられます。
- ・今後は、目標値の設定変更も検討していきます。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 事業がやや停滞しており改善が必要である。
- ・地元の要望へは対応しているが、計画に対する進捗率が低い。今後、要望への対応状況を考慮した計画値の設定に見直す必要がある。

実施前



実施後



事業実施箇所の整備状況（恵那市）

2 里山林整備事業（③ ライフライン保全対策事業）

（R7 実績額：28,617 千円／R7 予算額：30,000 千円）

【事業概要】電線周辺の危険木伐採

【担当課】危機管理部 防災課

1 事業の目的

- ・強風や大雪など自然災害による倒木で、停電を引き起こす恐れのある立木等を事前に伐採し、ライフライン被害の防止・軽減及び孤立集落対策を図ります。

2 事業の内容

- ・強風、大雪等による停電及びこれに起因する被害の発生を抑止するため、市町村が行う電線の周辺に所在する立木を伐採する事業に対して、補助金を交付します。また、事業計画の調整や伐採木の処分方法などの検討等を行うことを目的として、県、市町村及び電力会社等の関係機関が参加しライフライン保全対策会議を開催します。
- ・市町村が電力会社から負担金を徴収し、総事業費に対する負担割合は電力会社が 1 / 2、県・市町村がそれぞれ 1 / 4 を負担します。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／2 年間の目標値
伐採箇所数	電線周辺の危険木伐採の箇所数	12 箇所／13 箇所	12 箇所／25 箇所

4 令和 7 年度事業の実施状況

事業種別	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
電線周辺の危険木の伐採	12 箇所	114,480	28,617

5 事業担当課における自己評価

- ・実施箇所は、計画していた 13 箇所のうち、12 箇所の危険木の伐採を実施しました。（未実施箇所は令和 8 年度に実施を予定しています。）
- ・危険木の伐採が求められている箇所におけるライフライン被害の軽減・防止や孤立集落対策を図ることができていると考えます。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 順調に事業が行われている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

＜実施状況が分かる写真＞



事業実施前（大垣市）



事業実施後（大垣市）

3 脱炭素社会に貢献する森林づくり事業（①被害森林等での早生樹等の植栽等）

（R7 実績額：46,889 千円（うち 2,866 千円は R6 繰越額）
／R7 予算額：53,273 千円（うち 3,273 千円は R6 繰越額）
※5,957 千円は R8 へ繰越

【事業概要】被害森林や天然更新が困難な森林における植栽等を支援

【担当課】林政部 森林経営課

1 事業の目的

- ・脱炭素社会に貢献するため、環境保全林内の被害森林や天然更新が困難な森林において早生樹等の植栽を進め、CO₂の吸収量を増やすための森林づくりを推進します。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で環境保全林に指定された被害森林や天然更新が困難な森林において、植栽等を実施します。
 - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等
 - 補助率：定額（上限：県の定める標準事業費）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
植栽 面積	植栽等整備が必要な森林 20ha／年 （森林経営計画等が策定されていない森林）	20.66ha （うち R6 繰越 2.16ha） ／20ha	87.83ha／100ha

4 令和 7 年度事業の実施状況

8 市町において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費（千円）	森林・環境税（千円）
8 市町	20.66ha	46,759	46,759 （うち R6 年度繰越 2,866） （その他事務費 130 千円）

5 事業担当課における自己評価

- ・春植栽と秋植栽を実施することで、令和 7 年度実績は計画値に対し、103%（前年度繰越含む）の実績となり、CO₂吸収量の増加に貢献しました。
- ・植栽樹種は、周辺の環境に悪影響を与えない在来の樹種としました。
- ・引き続き、事業地の確保や植栽および植栽地の維持管理の低コスト化を働きかけ、効果的な事業実施や事業量の拡大を図ります。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 順調に事業が行われている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。脱炭素と地球温暖化防止との関連については、検討する必要がある。

実施前



実施後



施業内容：地拵え、植栽
幼齡木保護（チューブ）

施業箇所：関市中之保

施業面積：2.14ha

3 脱炭素社会に貢献する森林づくり事業（② 森林吸収源対策）

(R7 実績額：452 千円／R7 予算額：7,000 千円)

【事業概要】 森林吸収源対策の岐阜県モデル構築に向けた新たな仕組みの検討

【担当課】 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・森林由来のカーボン・クレジット制度や森林信託の仕組み等を活用した、新たな森林経営の方法を検討します。

2 事業の内容

- ・「森林吸収源対策岐阜県モデル検討会」内に、2つの研究会（「オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会」、「森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会」）を設け、森林による二酸化炭素吸収量を評価（クレジット化）する仕組みや、森林信託の考えを取り入れた森林所有者に利益を還元する仕組みを検討します。

①森林吸収源対策岐阜県モデル検討会

- ・オフセットクレジットの評価検証、森林信託の仕組みを検討

②オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会

- ・J-クレジット制度の評価・検証、ボランタリークレジットの調査・研究ならびに、新たなクレジット制度の創設に向けた検討

③森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会

- ・森林信託の仕組み、事業規模や適切な利益の配分などを検討

④森林吸収源対策普及事業

- ・森林吸収源対策の普及啓発に係る説明会等の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
研究会等の開催数	検討会及び研究会の開催	4 回／9 回	25 回／45 回
普及啓発回数	説明会等の開催	2 回／1 回	7 回／5 回

4 令和7年度事業の実施状況

（1）森林吸収源対策岐阜県モデル検討会（2回）

- ・G-クレジットの活用方法の検討や「G-クレジット制度」の進捗状況を確認しました。

（2）オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会（1回）

- ・岐阜県独自のカーボン・クレジット制度である「G-クレジット制度」をより使いやすいものとするため、クレジットの活用方法について検討しました。
- ・広葉樹林の二酸化炭素吸収量のクレジット化に向け、リモートセンシング技術を活用した、資源量調査方法について検討しました。

（3）森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会（1回）

- ・森林の有する生物多様性機能の経済的価値化について調査・研究しました。

(4) 森林吸収源対策普及事業（2回）

- ・森林由来のカーボン・クレジット制度を普及するため、「森林由来のカーボン・クレジット制度活用セミナー」及び「Gークレジットのモニタリングに係る勉強会」を開催しました（参加者数：市町村、林業事業体など合計76人）。

5 事業担当課における自己評価

- ・研究会等の開催回数は、計画を下回る4回でしたが、Gークレジットの活用方法（林政部優良工事施工者表彰の選考における評価）を拡充することができました。
- ・オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会では、J-クレジット制度の改定状況を注視しながら、Gークレジットの創出支援、需要拡大を推進してきました。
- ・森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会では、木材販売収入以外の新たな収入源の確保のため、森林の様々な機能の経済価値化に関する調査・研究を進めてきており、一定の成果がみられます。
- ・新たに4者がGークレジット創出に取組み、73者がGークレジットの森・応援パートナーに加わるなど、森林由来のカーボン・クレジット制度への事業者の関心は高まっています。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 事業がやや停滞しており改善が必要である。
- ・要望が無くても県が働きかけて実施している事業である場合、実情に応じた目標値の変更など柔軟な対応ができるよう望む。



セミナーの開催（岐阜市）



勉強会の開催（岐阜市）

4 教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業（① 木造化・内装木質化）

（R7 実績額：43,542 千円／R7 予算額：60,000 千円）

※10,489 千円は R8 へ繰越

【事業概要】 教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化

【担 当 課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を促進します。

2 事業の内容

- ・教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化に対して支援します。
○補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人 等
○補 助 率：①木造化 17,000 円/㎡以内（補助金の上限額 30,000 千円）
②内装木質化 5,000 円/㎡以内（補助金の上限額 30,000 千円）
（準不燃材以上使用の場合は 10,000 円以内）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績 値 ／5 年間の目標値
施設整備数	公共施設の木造化及び内装木質化施設数（岐阜県森林づくり基本計画の目標値の内数）	2 施設／6 施設	13 施設／30 施設

4 令和 7 年度事業の実施状況

事業整備内訳

子ども園、中学校の合計 2 施設の木造化に対して支援しました。

施設所在市町村	事業主体	整備施設の名称	事業区分	規模（㎡）	事業費（千円）	森林・環境税（千円）
大野町	大野町みらい ろこども園	大野町みらい ろこども園	木造化	993	435,410	13,515
恵那市	恵那市	恵那南中学校	木造化	2,220	3,014,880	30,000
合計					3,450,290	43,515

（その他事務費 27 千円）

◇事業者アンケート調査結果

＜調 査 先＞：令和 6 年度に木の香る快適な公共施設等整備事業を実施した補助事業者

＜調査方法＞：アンケート形式

＜調査期間＞：令和 8 年 3 月～4 月

＜調査結果＞：利用者の方の評判、ご意見

- ・木の香りや温もりへの高い評価に加え、子どもが日常的に木に触れる環境づくりが情操教育や木材利用への理解促進につながっているとの意見が多い。

5 事業担当課における自己評価

- ・令和7年度の施設整備数は、計画値6施設に対し、実績は2施設に留まりました。
- ・令和7年度当初計画では、5事業者の施設を事業採択しましたが、うち2事業者から他の補助金の活用、施設整備計画の見直しの理由により事業計画の取下げがあったこと、他1件は、関係機関との許認可が従来想定されている期間を超えて長期化したことにより、年度内の完成が困難となったことが主な原因と考えられます。
- ・施設利用者からは木の温もりがあり、県産材を使うことへの意義・満足度が高いなどの評価が得られているため、今後も事業者や利用者のニーズに応えられるよう「ぎふ木造建築相談センター」と連携を強化し、県産材の利用を促進していきます。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね順調に事業が行われている。
- ・要望への対応状況を考慮した計画値の設定を見直す必要がある。



大野町みらいこども園（大野町）



恵那市立恵那南中学校（恵那市）

4 教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業（② 木製品の導入）

（R7 実績額：23,466 千円／R7 予算額：30,000 千円）

【事業概要】 学校等の木製机・椅子等の導入の支援

【担 当 課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等に木製の机、椅子等の木製品導入を支援します。

2 事業の内容

- ・保育園や小中学校等で使用する木製の机、椅子等の導入に対して支援します。
- 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人 等
- 補 助 率：1／2以内（机・椅子については補助金の上限額 18 千円／セット）
（※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製品（家具等）を購入する場合は 10／10 以内。上限額 400 千円／施設）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
導入施設数	教育関連施設への 木製品導入施設数	21 施設／20 施設	87 施設／100 施設

4 令和 7 年度事業の実施状況

事業整備内訳

21 施設において 1,153 セット・個の木製机・椅子等の導入が進みました。

施設所在 市町村	事業主体	導入施設名称	導入製品	導入数量 (セット・個)	森林・環境税 (千円)
岐阜市	社会福祉法人 蓮華会	さば子ども園	テーブル	60	2,833
各務原市	学校法人 小島学園	ひよし幼稚園	収納棚	7	1,167
本巣市	本巣市	真正子育て支援 センター	収納棚 パーテーション	5	400
海津市	社会福祉法人 八実会	認定こども園 石山保育園	収納棚	2	281
大野町	大野町	大野町みらいろ こども園	机、椅子、 収納棚等	157	9,880
関市	関市	旭ヶ丘小学校 他 7 校	机（天板）	500	3,800
美濃加茂市	美濃加茂市	山之上小学校 三和小学校 伊深小学校	机（天板）	24	87
中津川市	中津川市	落合小学校	机（天板）	175	1,309

中津川市	中津川市	落合中学校	机（天板）	123	1,894
高山市	高山市	西小学校 南小学校 日枝中学校	机・椅子セット	100	1,800
合計		21 施設		1,153	23,451

（その他事務費 15 千円）

◇事業者アンケート調査結果

＜調 査 先＞：令和 6 年度にぎふの木で学校まるごと木製品導入事業を実施した補助事業者

＜調査方法＞：アンケート形式

＜調査期間＞：令和 8 年 3 月～4 月

＜調査結果＞：利用者の方の評判、ご意見

- ・一つひとつ木目が違い、自分の机に愛着がわく
- ・木の机や椅子はあたたかみがあり、授業中も落ち着いて過ごせる
- ・木の香りや手触りが心地よく、教室の雰囲気良くなった など

＜ま と め＞：木製品に日常的に触れることで、森林や木材利用への関心が高まるなど、木育的効果も確認されており、本事業は教育環境の向上と普及啓発の両面で安定した効果を発揮していると考えられる。

5 事業担当課における自己評価

- ・令和 7 年度は、机・椅子等の木製品が多く为学校等に導入され、導入施設数が計画値である 20 施設を上回る、21 施設に導入したことから量的成果を十分に確保することができました。
- ・アンケート調査においても学習環境の改善や木製品への愛着に関する高い評価が得られており、教育的効果および普及啓発効果の両面で成果が確認されています。

6 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。



真正子育て支援センター（本巣市）



さばこども園（岐阜市）

5 木質バイオマス利用促進事業（① 木質バイオマス利用施設の導入）

（R7 実績額：9,359 千円／R7 予算額：15,000 千円）

【事業概要】 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の支援

【担 当 課】 林政部 森林経営課

1 事業の目的

- ・森林内に放置された間伐材等の木質バイオマスをエネルギー資源として利用促進することにより、化石燃料から木質燃料への転換を誘導します。
- ・2050 年までにカーボンニュートラルの実現による脱炭素社会づくりに寄与するため、公共施設や商業施設等へ木質燃料を利用するボイラーやストーブの導入を支援します。

2 事業の内容

- ・公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO 法人、民間事業者（民間事業者は、多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。）
 - 補 助 率：事業費の 1／2 以内
 - （木質資源利用ボイラー：上限額 4,000 千円／施設）
 - ※R6 以前は 25,000 千円／施設
 - （木質ペレットストーブ、薪ストーブ：上限額 500 千円／台）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
木質資源利用 ボイラー導入数	木質バイオマス利用 量の目標値達成に必 要な整備施設数	0 施設／1 施設	0 施設／5 施設
木質資源利用 ストーブ導入数		26 台／30 台	129 台／150 台

4 令和 7 年度事業の実施状況

9 事業主体における 9 施設に対して、薪ストーブ 6 台、ペレットストーブ 19 台、薪・ペレット兼用ストーブ 1 台の導入を支援しました。小学校のほか、宿泊施設等のエントランス、飲食店といった多くの県民の来場が見込まれる商業施設に設置し、森林・環境税を活用したことを看板等で PR しました。

施設所在 市町村	事業主体	設置場所	導入施設	導入 台数	森林・環境税 (千円)
垂井町	個人事業主	憩う家 燕-tsubame- (飲食店)	薪ストーブ	1	500
高山市	やまけん建築	やまけん建築多目的施設 (商業施設)	薪ストーブ	1	300
高山市	有限会社 旅館むら山	旅館むら山	ペレット・薪 兼用ストーブ	1	500
高山市	一般社団法人 Beginning	光の帯 Forest (宿泊施設)	薪ストーブ	1	500
高山市	高山市	高山市立東小学校	ペレットストーブ	18	4,995
高山市	(株)グリーンウッド	KURA Nagomi Hida Takayama (キャンプ場)	ペレットストーブ	1	500

高山市	特定非営利活動法人 安穏塾	四季の風 デイサービスセンター	薪ストーブ	1	500
高山市	有限会社 丸山建築	reproduction factory（商業施設）	薪ストーブ	1	500
高山市	個人事業主	こはる接骨院	薪ストーブ	1	500
合計	9 施設 26 台		薪ストーブ	6	8,795
			ペレットストーブ	19	
			ペレット・薪 兼用ストーブ	1	

（その他事務費等 565 千円）

5 事業担当課における自己評価

- ・木質ペレット・薪ストーブについては、学校や多くの県民の来場が見込める商業施設等において導入が進み、令和7年度計画に対して、85%を超える導入を達成することができました。また、ストーブ導入後の事業主体へのアンケート調査からも、事業者・利用者ともに導入後の評価が高いことがうかがえます。
- ・一方で、令和7年度の木質資源利用ボイラー導入実績はゼロとなりました。これは、従来の主な導入先である温浴施設には一定の水準まで導入が進んでいることによります。
- ・今後は、既存熱源の置き換えや温浴施設以外への導入も目指して、木質バイオマスの活用方法を広げられるようボイラーの導入に向けた研修会を開催するなどのサポートを実施してまいります。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 事業がやや停滞しており改善が必要である。
- ・要望への対応状況を考慮した計画値の設定に見直す必要がある。



商業施設に導入された薪ストーブ
（高山市）



小学校に導入されたペレットストーブ
（高山市）



保健・医療関連施設に導入された薪ストーブ
（高山市）

5 木質バイオマス利用促進事業（② 未利用材の搬出）

（R7 実績額：3,809 千円／R7 予算額：8,000 千円）

【事業概要】市町村と地域住民との協働による未利用材の取引の支援

【担当課】林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・森林内に放置された間伐材等の木質バイオマスをエネルギー資源として利用促進することにより、化石燃料から木質燃料への転換を誘導します。
- ・2050 年までにカーボンニュートラルの実現による脱炭素社会づくりに寄与するため、市町村及び地域住民の協働によって搬出された林地残材等の取引を支援することで木質資源の循環利用を促進します。

2 事業の内容

- ・市町村、地域住民が一体となって搬出された未利用材の取引を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が補助する額の 1／2 以内（補助金の上限額：1,500 円／t）
- ・未利用材の搬出機械・伐採保護衣・保護帽の導入及び研修会の開催を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が補助する額の 1／2 以内
 （補助金の上限額 搬出機械：750 千円／事業 伐採保護衣：13 千円／着
 保護帽：6 千円／個 研修会：30 千円／回）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
未利用材の 搬出量	C・D材活用目標値の 達成に必要な搬出量	2,540.7 t／4,500 t	13,206.2 t／22,500 t

4 令和 7 年度事業の実施状況

8 市町に支援を行い、15団体等において地域住民による未利用材の搬出が実施されました。搬出された未利用材は主に薪やチップとして使われています。

参加者からは、「近年の洪水被害などの防止に少なからずつながっている」、「山を綺麗にするのは必要」、「交流、情報交換の場となっている」等の声が寄せられました。

事業主体	間接補助事業者	搬出量 (t)	森林・環境税 (千円)
山口市	山県木活クラブ	51.7	75
大垣市	木の駅上石津実行委員会	187.1	270
関市	「木の駅」IN つぼがわ活動組織	285.4	428
郡上市	たかす木の駅会議	200.0	315
	めいほう高原開発株式会社	431.8	648
	社会福祉法人 郡上市社会福祉協議会	35.0	53
白川町	東濃ひのき製品流通協同組合	120.7	181

恵那市	やまおか木の駅実行委員会	25.3	38
	笠周地域木の駅実行委員会	101.6	150
	くしはら木の駅実行委員会	145.3	218
下呂市	中原西森林造成組合	96.0	144
	福来森林造成組合	12.0	18
	大洞森林造成組合	6.0	9
高山市	NPO 法人活エネルギーアカデミー	742.8	1,114
	笠原木材株式会社	100.0	150
合計		2,540.7	3,809

※間接補助事業者ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

5 事業担当課における自己評価

- 令和7年度の未利用材搬出量は、目標計画値 4,500 t に対し、実績は 56% の 2,541 t となりました。
- 当初の要望段階で既に 3,105 t と目標計画値に及ばなかったうえ、事業実施の段階において、天候不良による作業の停滞や、災害等による実施の見送りにより搬出量は減少しました。また、5 団体は活動を行うことができず、実施は 15 団体に留まりました。
- 一方で、事業主体からは一定の事業効果があり、事業を継続したい等の意見が寄せられています。
- 参加団体を増やすため、HP 等で事業効果や優良事例の紹介など事業PRを行うほか、参加者の安全かつ効率的に未利用材を搬出するための研修会を開催し、本事業を引き続き推進していきます。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 事業がやや停滞しており改善が必要である。
- ・奥山化に伴う事業地の確保や高齢化に伴う人員不足への対策を検討し計画値の設定を見直す必要がある。



事業地の様子（高山市内）

6 りふ木育推進事業（①-1 りふ木遊館の管理・運営）

（R7 実績額：77,695 千円／R7 予算額：87,194 千円）

【事業概要】「りふ木育」の常設・総合的な拠点を運営

【担当課】林政部 りふ木遊館

1 事業の目的

- ・県民の方々が、だれでも、いつでも希望するときに、『りふの木』を核とした『学び』『交流・連携』『創造』『発信』のサービスを楽しみ、木育に関する新たな行動を展開できる常設の木育拠点「りふ木遊館」を運営します。

2 事業の内容

- ・「りふ木育」の常設・総合的な拠点の運営を行います。
（幅広い世代を対象に木のおもちゃでの遊びを通じて、「りふ木育」を体験できる場を提供）
- ・木育イベントの開催
- ・木育プログラムを実施
- ・木育の指導者を育成

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
入館者数	入館時間の見直し等により 「りふ木遊館」入館者が増加 することを考慮して算出 （岐阜県森林づくり基本計画）	52,604 人／50,000 人	198,798 人／210,000 人

4 令和7年度事業の実施状況

幅広い世代の方に木育ひろば等のご利用や各種プログラムの体験等を通じて「りふ木育」を推進しました。

令和7年 5月20日	地方事情御視察（佳子内親王殿下）
6月10日	入館20万人達成
7月17日	開館5周年記念祭（開催予定であったが荒天のため中止）
8月2日	サマーフェスタ
11月16日	オータムフェスタ開催
令和8年 1月31日	ウインターフェスタ開催



入館者 20 万人達成

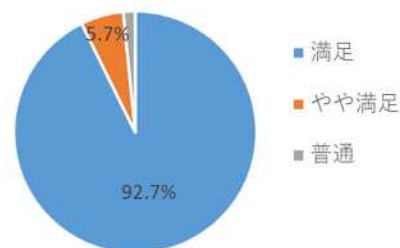
◇利用者アンケート調査結果

＜調査期間＞：令和8年3月14日～3月30日

＜回答者数＞：316 人

＜調査結果＞：利用者の評判、ご意見

- ・「りふ木遊館」へお越しいただいた感想
「満足」「やや満足」 98.4%



りふ木遊館利用者の満足度

(主な意見)

「木にふれあえて、心が安らいだ」

「ふだん木になかなか触れられないのでよい体験でした」

「木のぬくもりを子ども達に伝えることができました」

「温かな空間で子ども達（孫）の成長を感じることができました」等

5 事業担当課における自己評価

- ・木製遊具や木のおもちゃでの遊びのサポート、木育プログラム、フェスタなどの特別企画、人材育成に向けた研修会、企業や団体との連携などを実施し、幅広い世代の方を対象に「ぎふ木育」を推進することができました。
- ・入館者数は 52,604 人となり、計画値の 105%を達成することができました。また、入館者を対象としたアンケート調査では、高い満足度とともに、「ぎふ木育」への取組に対する理解を深めることができました。
- ・今後とも、関係機関と連携し、「ぎふ木育」を推進するとともに、各種広報媒体の活用により、「ぎふ木遊館」の魅力を発信していきます。

6 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・サテライト施設が県内に展開され、「ぎふ木遊館」の良さと地域ごとの良さを生かしながら、引き続き着実な事業の推進を望む。

「ぎふ木遊館」の概要

所 在 地：岐阜市学園町 2－33

構 造：木造平屋建て 延べ床面積 836 m²

木材使用量：約 220 m³（うち県産材：約 98%）

施設の概要：

- 赤ちゃんひろば（2歳未満の赤ちゃんと保護者専用）
 - ・赤ちゃんと保護者が自由に遊ぶひろば
- 木育ひろば
 - ・子どもたちが大型木製遊具や、木のおもちゃを使って自由に遊ぶひろば
- 木工室
 - ・木、ドングリ、葉っぱ等を使っの工作の体験や、ぎふ木育に関する研修を実施
- ギャラリー
 - ・季節やイベントに合わせた企画展示や、ぎふ木育に関する情報発信の場
- その他
 - ・ひといきスペース（休憩コーナー）、授乳室、木育ショップ



ぎふ木遊館外観



赤ちゃんひろば



木育ひろば

6 りふ木育推進事業（①-2 りふ木育の全県展開の推進）

（R7 実績額：7,698 千円/R7 予算額：49,253 千円（うち 36,666 千円は 9 月補正））

※38,332 千円は R8 へ繰越

【事業概要】「りふ木育」を県全体に広く普及するための人材育成及び新たな地域拠点の整備
【担当課】林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・「りふ木育」を県全体に広く普及させるため、全県展開に欠かせない指導者の育成と活用、指導者の活躍の場として必要な既存施設・団体との連携、新たな地域拠点施設整備への支援を行い、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- ・「りふ木育」の全県展開を推進するための取組を実施します。

- りふ木育指導者等ネットワークの推進
- りふ木遊館、モリノス、りふ木育ひろばの連携強化
- 木育プログラム等の開発支援
- りふ木遊館サテライト施設の整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
りふ木育 サポーター 登録者数	木のおもちゃや遊びを通じて、「りふ木育」を伝えるスキルを習得し、県全体に広く普及することを考慮して設定	349 人／350 人 (累計)	349 人／400 人 (累計)

4 令和 7 年度事業の実施状況

（1）りふ木遊館サテライト施設整備事業

2 施設に対し事業決定を行い、施設整備に着手しました。

事業主体	施設名称	実施内容	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)※
揖斐川町	(仮称) いび木遊館 【令和 9 年度開館予定】	設計委託	9,871	1,666
郡上市	(仮称) ぐじょう木遊館 【令和 8 年度開館予定】	施設改修、 木製遊具・木のおもちゃ 等の導入、設計委託	158,224	0
合計			168,095	1,666

※森林・環境税欄には、令和 7 年度中に支払った金額を計上。

なお、郡上市への支援分については、全額令和 8 年度へ繰り越したため、令和 7 年度の支払い実績は 0 となっております。



なかつがわ 森の木遊館



ひだ木遊館 木っずテラス

(2) ぎふ木育全県展開推進事業

9 団体において実施したぎふ木育の取組に対し支援しました。

事業主体	施設名称	実施内容	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
(特非) グッドライフ・ サポートセンター	子育て支援スペースみなたん	木のおもちゃ（お 弁当パズル）づく り	69	65
(学)岐阜済美学院	中部学院大学各務原キャンパス 子ども家庭支援センター ラ・ルーラ	木の楽器（カスタ ネット）づくり	92	79
(社福)登豊会	うれしの東保育園 カンガルーのおうち	木のジャングルジ ム「くむんだー」 ワークショップ	193	100
(社福)誠心愛育会	わかば海西こども園	木の楽器（田舟の 笛）づくり	43	43
(社福)八実会	すくすく教室 (認定こども園 石山保育園内)	木の楽器（田舟の 笛）づくり	57	57
(学)立木学園	認定こども園 大野クローバー幼稚園 子育て支援センター	コサージュづくり	73	73
(社福)愛育会	美濃保育園 子育て支援センター	木のジャングルジ ム「くむんだー」 ワークショップ	133	100
シダックス大新東 ヒューマンサービ ス(株)	兼山児童館	木のおもちゃ（チ ュロチュウ）づく り	41	40
(社福)下呂市社 会福祉協議会	下呂中央児童館	カレンダーブロッ クづくり	98	98
合計			800	654

※事業主体ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

5 事業担当課における自己評価

- ・ぎふ木遊館サテライト施設について、令和7年7月15日に揖斐川町、郡上市に対しそれぞれサテライト施設整備構想及び事業計画について認定しました。
- ・ぎふ木育ひろばを所管する施設が主体となった取組を支援し、目標件数を概ね達成することができました。
- ・令和7年度中に49名がぎふ木育サポーターとして登録したことにより、ぎふ木育サポーターの登録者数は累計349名となり、計画に対し99%の実績となりました。
- ・今後も、「ぎふ木育」の全県展開を進めるため、指導者の育成及び既存施設・団体との連携を行います。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 順調に事業が行われている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 りふ木育推進事業（② りふの木を使った教材の導入）

（R7 実績額：3,819 千円／R7 予算額：4,000 千円）

【事業概要】 りふの木を使った教材（おもちゃ、キット等）の導入の支援

【担 当 課】 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・将来の森林づくりを担う子どもたちに対し、木材利用や環境保全に対する理解を深めるとともに、「りふ木育」の取組を進めるために、特に普及啓発効果の高い教育福祉関連施設等において、直接木を見て触れることのできる木のおもちゃ等や木製品キットの導入に対して支援します。

2 事業の内容

- ・「りふ木育」の取組で必要となる木育教材（木のおもちゃ、木製品キット等）の導入を支援します。

○補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、一般社団法人、医療法人、子育て関連のNPO法人 等

○補 助 率：導入経費の1／2以内（補助金の上限額 100 千円／施設）

（※りふ木育教室を実施する場合の木育教材導入経費：導入経費の10／10（導入経費が20 千円を超える部分は1／2）以内。上限 100 千円／施設）

（※りふ木育ひろば認定時の木育教材導入経費：導入経費の10／10 以内。上限 100 千円（「地域支援拠点」認定時は200 千円）／施設）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
導入施設数	5 年間で 300 施設での モデル的取組を実施	51 施設／60 施設	257 施設／300 施設

4 令和7年度事業の実施状況

<市町別実施件数>

圏 域	市町村別の導入施設数			計
岐阜圏域	岐 阜 市 10	各 務 原 市 2	瑞 穂 市 15	32 施設
	本 巣 市 1	岐 南 町 4		
西濃圏域	大 垣 市 2	垂 井 町 6	関ヶ原町 1	11 施設
	神 戸 町 1	大 野 町 1		
中濃圏域	美 濃 市 1	美濃加茂市 1	可 児 市 1	5 施設
	御 嵩 町 2			
東濃圏域	中津川市 1			1 施設
飛騨圏域	高 山 市 1	飛 騨 市 1		2 施設
合計				51 施設

◇利用者アンケート調査結果

<調査結果>

- ・子どもたちや保護者の反応が「非常によかった」が84%「よかった」が16%で、合わせて100%でした。
- (主な感想)
- 「木を身近に感じる事ができた」
- 「森林の役割や大切さを実感することができた」
- 「木のおもちゃは、子どもの創造力によってさまざまな遊び方ができるため、満足感が高いと感じた」
- ・また、令和8年度にも補助事業を活用する予定のある施設は80%で、補助があることで導入の動機となるといった意見や、複数年にわたり継続して木育教室を開催できるという意見がありました。

5 事業担当課における自己評価

- ・ぎふ木遊館を利用する保育園等への事業紹介や中学校技術科教員に事業説明をするなどの広報に努め、補助金額は計画に対し95%、導入施設数は計画に対し85%の実績となりました。
- ・アンケートにおいても肯定的な意見ばかりで、充実した木育の実現や継続した木育教室の開催に資する事業として評価されています。
- ・引き続き、各施設において募集チラシやホームページで事業の趣旨等を周知し、次年度以降も木材利用や環境保全に対する理解を深める取組を進めます。

6 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。



ぎふの木のおもちゃ



教材（木製品キット）を使った
木の楽器作りの様子

6 りふ木育推進事業（③ 森や木、川に関する環境教育やりふ木育教室の開催等） （R7 実績額：27,859 千円／R7 予算額：36,000 千円）

【事業概要】 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施

【担 当 課】 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・ りふの森や木、川に関して、幅広い世代を対象に理解を深めるため、自然（森・川・里山など）の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する教育、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対して支援します。

2 事業の内容

- ・ 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育を支援します。
 - 緑と水の子ども会議
小中学校、高等学校、特別支援学校等に対する環境教育の実施支援、経費の支援（講師の派遣、教材の提供、バス代負担など）
 - りふ木育教室
幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施（講師の派遣）
 - りふ木育教室指導者研修等
りふ木育教室やりふ木育ひろば等でりふ木育を実施する職員を対象とした研修の開催
りふ木育を推進する指導者（りふ木育指導員）の認定
 - 市町村企画事業
幅広い世代を対象とした市町村が独自に実施する環境教育の経費の支援

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
「りふ木育」の参加者数	緑と水の子ども会議・りふ木育教室の参加者数	延べ8,215 人／6,800 人	延べ30,890 人／34,000 人
市町村支援数	市町村企画事業の採択件数	11 件／11 件	40 件／55 件

4 令和7年度事業の実施状況

（1）緑と水の子ども会議・りふ木育教室

153 の学校等で環境学習を実施し、延べ8,215 人の子ども達が参加しました。

学校別	実施校・園数	参加人数（延べ）
幼稚園・保育園等	55	1,521
小学校	74	5,661
中学校	14	573
高等学校	4	303
特別支援学校	6	157
合計	153	8,215



りふ木育教室（森林の中での遊び）

○主な取組事例

- ・ぎふ木育教室「野遊びウォーク」（年少児・年中児・年長児）
- ・ぎふ木育教室「木の楽器づくり」（年長児）
- ・紙漉き体験（小学2年生）
- ・水生生物調査・水質調査（小学4年生）
- ・間伐・枝打ち体験（小学6年生）
- ・しいたけ菌打ち体験（特別支援学校）
- ・草木のたたき染め（小学3年生）
- ・森林の働き・雨水実験（小学5年生）
- ・薪づくり体験（中学1年生）
- ・森林教室（出前授業）（高校3年生）

（２）市町村企画事業

11 市町において実施した木育や環境教育等に対し支援しました。

市町村	事業名	実施内容	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
関ヶ原町	わくわくチャレンジせきがはら	関ヶ原町特産の「今須杉」を活用した木工体験	506	500
揖斐川町	揖斐川町木育プログラム	・森林マイスター養成講座 ・高校生木育体験	662	662
大野町	おおの木育事業	・おおの木育フェア ・木育推進事業	2,821	1,958
美濃市	令和7年度 土曜の教育活動事業	木のワークショップ	587	556
郡上市	郡上の子どもたちに響け 木育の心推進モデル事業	・森林学習 ・木製品製作プログラム	1,277	1,277
可児市	環境楽習塾	木のワークショップ	642	642
白川町	水源の森づくり川上・川下 交流事業	・森林整備活動 ・海岸清掃活動	699	670
御嵩町	みたけの子に伝えよう ～木育で未来をつなぐみたけの環境～	・子ども向け環境学習講座 ・大人向け環境学習講座	1,862	1,820
中津川市	中津川市環境教育推進事業	・森と木の環境教育「木育」 ・河川環境学習・河川水質学習	1,931	1,931
高山市	高山市木育・森林環境教育推進事業	・木育ワークショップ事業 ・指導者養成講座事業	5,391	3,525
飛騨市	飛騨市産広葉樹活用事業 アサガオプロジェクト	飛騨市産広葉樹を活用した木工体験	690	690
合計			17,068	14,231

※市町村ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

5 事業担当課における自己評価

- ・計画値の6,800人を上回る、延べ8,215人の子どもたちに参加してもらうことができました。
- ・市町村企画事業の採択件数は11件であり、計画値（11件）を満たし、幅広い世代へ「ぎふ木育」を推進することができました。
- ・今後も県内全域で「ぎふ木育」が展開されるよう、積極的にPRを行っていきます。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 順調に事業が行われている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

7 森林空間活用促進事業（① 観光道路周辺の観光景観林の整備） （R7 実績額：15,538 千円／R7 予算額：30,000 千円）

【事業概要】 観光道路周辺の観光景観林整備の支援

【担当課】 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・観光道路等から眺望ができ、景観として価値が高い森林について、「観光景観林」として公的関与の高い管理・整備を推進することによって、各地域の活性化を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村の森林配置計画において、「観光景観林」として位置づけた、又は位置づける見込みのある森林を整備するため、市町村が実施する森林整備を支援します。
○補助対象者：市町村
○補助率：10／10 以内
○整備の種類：不用木の除去（伐採木処理を含まない）、不用木の除去（伐採木処理を含む）、景観形成のための植栽、伐採木の搬出、関連条件整備、計画策定、附帯施設の整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
整備面積	観光道路沿線から眺望できる「観光景観林」の森林整備面積を考慮して設定	28.24ha／ 100ha	178.98ha／500ha

4 令和7年度事業の実施状況

5 市町村において事業を実施しました。

市町村	観光道路名	事業量 (ha)	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
養老町	薩摩カイコウズ街道	14.40	6,908	6,908
関ヶ原町	戦国ロード	3.00	1,485	1,485
中津川市	裏木曾街道	5.46	3,190	2,730
高山市	さくら街道	2.17	3,630	1,085
白川村	飛越峡合掌ライン	3.21	6,888	3,310
合計		28.24	22,101	15,518

◇地域住民の意見

- ・以前よりも周囲の景色が見渡せるようになり、周辺の光の入る量が増えたため、歩いて気持ちが良い。
- ・間伐が行き届き、風通しが良くなった。
- ・ダム沿いの見晴らしが良くなった。
- ・園内の閉鎖されていた森林空間が明るくなった。

5 事業担当課における自己評価

- ・目標整備面積 100ha/年に対し、実績は減少傾向にあり、令和7年度は 28ha となりました。
- ・事業開始 9 年を経て、境界確認・所有者特定が困難な事業地の割合が増加しており、整備面積は計画値を大きく下回りました。
- ・一方、地域住民から整備効果を実感する声が寄せられるなど、事業への評価は高いことから、引き続き整備の必要性はあると考えられます。

6 事業評価審議会における第三者評価及び主な意見

- 事業がやや停滞しており改善が必要である。
- ・今後の事業の進め方については、事業地の選定等を含めて検討が必要である。

実施前



実施後



事業実施箇所の整備状況（関ヶ原町）

7 森林空間活用促進事業（② 森林空間の活用を図るための施設の設置・改修）

（R7 実績額：23,432 千円／R7 予算額：25,000 千円）

【事業概要】 森林空間における新規の施設整備や既存施設の改修を支援

【担当課】 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・森林公園等の森林空間における新規の施設整備や既存施設の改修を支援し、健康、観光、教育等、森林空間の新たな活用を図ります。

2 事業の内容

- ・森林空間を健康、観光、教育など多様な分野で活用し、森林の新たな価値を創造するため、歩道や休憩施設等の整備を支援します。

○補助対象：市町村

○補助上限：【施設整備タイプ】 上限 5,000 千円/施設（事業の実施は 1 回/施設限り）

【既存施設改修タイプ】 上限 3,000 千円/施設（事業の実施は 1 回/施設限り）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
施設の設置・既存施設の改修	第 2 期実績の単年度平均 （7 施設）を上回る施設数	6 施設／8 施設	38 施設／40 施設

4 令和 7 年度事業の実施状況

6 市町において事業を実施しました。

事業主体	施設名	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
大垣市	大垣市青少年憩いの森遊歩道	・遊歩道改修 L=31.8m ・標識設置 1 基	2,530	2,530
大野町	森林空間散策路（森林浴コース）	・散策路整備 L=165m	3,435	3,000
郡上市	めいほう高原音楽の森	・遊歩道改修 L=110m ・看板設置 1 基 ・崩土除去 1 式	2,902	2,902
川辺町	水無瀬～上川辺登山道	・歩道整備 L=3,186m ・木製階段 147 基 ・木製案内表示看板 1 基 ・伐採工・下刈工 1 式	5,995	5,000
白川町	白草町有林内遊歩道	・遊歩道整備(施工延長) L=149m ・階段工 66 段 ・手摺工 L=187.5m	11,088	5,000
土岐市	高山城跡の森	・水洗式バイオトイレ 1 基	5,500	5,000
合計			31,450	23,432

※事業主体ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

5 事業担当課における自己評価

- ・施設整備タイプの要望が多く、採択件数は6件となりましたが、事業実施市町から「事業活用によって、森林内の施設が整備されて良かった」との評価をいただきました。
- ・また、地元住民をはじめとする人々がより利用しやすくなり、「森に入り、山を楽しみ、森林を知ってもらえる機会」を増やすことができたので、森林空間の活用の面では有意義な事業と考えられます。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね順調に事業が行われている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。



森林空間散策路（大野町）

7 森林空間活用促進事業（③ 森林空間を活用した活動の普及促進）

（R7 実績額：1,604 千円／R7 予算額：2,578 千円）

【事業概要】「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を設立し、森林空間の活用を促進

【担当課】林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・森林空間活用の推進母体となる「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を設立し、企業・団体等の様々な知見の活用や、多様な事業者との連携により森林空間の活用を促進します。

2 事業の内容

- ・森林空間の活用を促進すべく、森林空間における新たなサービスの提供に向け、プランナー派遣やぎふ森フェスの開催など、各種事業を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
協議会 会員数（者）	森林サービス産業に関心のある 企業等の動向を考慮して設定	173 者／90 者（累計）	173 者／100 者（累計）

4 令和7年度事業の実施状況

- ・森林空間を「健康」の視点から活用するためにエビデンス検証を実施し、森林資源を企業の健康経営に活用するプログラムの有効性を確認しました。

○森林空間活用における医学的エビデンス検証事業

開催日：令和7年12月3日（水）

場所：CJIMC の森（美濃加茂市山之上町）

参加者数：10 人

＜内容＞

- ・森林空間を活用したプログラムの実施（山登り、伐木体験）
- ・InBody 測定（体成分測定器）
- ・森林空間活用と健康をテーマにした講座（座学）

＜まとめ＞

- ・本事業が森林空間を活用したプログラム実施の枠を超え、地域課題である里山保全、企業の組織課題（コミュニケーション・SDGs）、健康づくりを同時に解決しうる「三方よし（地域・企業・健康）」のモデル事業となる可能性を感じた。

＜参加者アンケート＞

回答者数：10 人

感想又は印象に残った言葉：

- ・伐採が思ったより楽しかった。
- ・木を切るという体験が初めてで印象に残っています。
- ・山登りは想像以上にハードだったが、達成感がありよかった。
- ・歩きながら、里山整備がどのように地域貢献につながるかといったお話を伺ったことが印象に残った。

- ・森林空間の活用から持続可能な地域づくりの可能性を探る「森のある暮らし」シンポジウムを開催し、地域活性の基調講演、「山の恵みを活かすヒト」「水の恵みを活かすヒト」「山の恵みと水の恵みを繋ぐヒト」によるパネルディスカッションを実施した。

○「森のある暮らし」シンポジウム

開催日：令和7年12月11日（木）

場所：八百津町ファミリーセンター 大研修室（加茂郡八百津町八百津）

参加者数：80人

＜内容＞

1部 基調講演：一次産業を活かした地域の魅力づくりとその発信について

～鹿児島県の事例を参考に～

講演者：農林水産省 東海農政局 次長 福井 逸人 氏

2部 パネルディスカッション

ファシリテーター：森のなりわい研究所 伊藤 栄一 氏

話題提供 ディスカバー農山漁村の宝 報告

演題：森の恵みを活かした暮らしの中で、舟運が育んだ祭りや藤の山車

登壇者：80%山のまちを元気にする協議会 会長 武藤 貴子氏

パネルディスカッション

テーマ：森と水の恵みを活かし暮らししてきた地域の魅力を未来へつなぐ

- ・農林水産省 東海農政局 次長 福井 逸人 氏
- ・岐阜大学 地域連携推進本部 助教 伊藤 浩二 氏
- ・80%山のまちを元気にする協議会 会長 武藤 貴子 氏
- ・八百津町森林組合 参事 井戸 謙悟 氏
- ・Kiidake 武内 久枝 氏
- ・内堀醸造株式会社 代表取締役 内堀 泰作 氏
- ・蔵元やまだ 代表社員 山田 直和 氏
- ・味噌平醸造株式会社 代表取締役 瀬戸 保文 氏

＜参加者アンケート＞

回答者数：20人

感想又は印象に残った言葉：

- ・行政、地域、外部をまきこむ、まさにトルネード。森林サービス産業も地域の力が必要と感じた。
- ・「岐阜って何がウリなの？」と言われると、弱いのかなあと思うので、トルネードが起こるといいですね。まずは市民からですね。
- ・山、森、水…自然の恵みを末代に渡り利活用していく為の努力が良くわかりました。山、森、木、水、大切に有意義に利活用して楽しみたいです。

5 事業担当課における自己評価

- ・セミナーの開催を通じて、ぎふ森のある暮らし推進協議会の会員数は前年度より13者増え、森林サービス産業への関心の高まりを感じました。
- ・エビデンス検証事業では、森林空間を企業等の健康経営に活用するプログラムの有効性を検証することを目的として体験プログラムを実施しました。その結果、地域課題である里山保全、企業の組織課題（コミュニケーション・SDGs）、健康づくりを同時に解決する「三方よし（地域・企業・健康）」のモデル事業となる可能性が示唆されました。
- ・森のある暮らしシンポジウムでは、地域活性化に向けて必要となる戦略や、「森のある暮らし」の意義・重要性について参加者に対して発信することができ、理解の促進につなげることができました。

6 事業評価審議会における第三者評価

○概ね順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

Ⅱ 環境部門

8 野生鳥獣個体数管理事業（① ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲等） （R7 実績額：104,640 千円／R7 予算額：106,141 千円）

【事業概要】ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲に係る支援等

【担当課】農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- ・個体数管理を目的としたニホンジカの捕獲実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村等が行うニホンジカ捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりの支援、県が主体となった広域捕獲を実施します。
- 市町村が作成する事業計画に基づく捕獲に対する支援
 - ①ニホンジカの個体数調整捕獲に対する支援
（捕獲報償費 15 千円／頭、捕獲の安全確保等に必要な物品購入費 200 千円以内）
 - ②わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備に対する支援（1,000 千円以内／地区）
- わなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催
- 県が主体となったニホンジカの捕獲
- 被害防止捕獲等に従事する市町村等職員の育成に対する助成
（銃猟免許の新規取得、猟銃の所持許可・銃器等の購入に係る経費 上限 500 千円／人）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
捕獲頭数	農作物被害額の縮減に必要な算定値	ニホンジカ 6,931 頭／7,000 頭	27,336 頭／35,000 頭

4 令和 7 年度事業の実施状況

（1）ニホンジカの個体数調整捕獲の実施

事業を実施した 22 市町村で合計 6,370 頭を捕獲することができました。

＜ニホンジカの個体数調整捕獲実績＞

市町村	捕獲頭数	市町村	捕獲頭数	市町村	捕獲頭数	市町村	捕獲頭数
山口市	142	池田町	177	八百津町	6	下呂市	410
本巣市	1,050	関市	402	白川町	80	高山市	136
大垣市	294	美濃市	58	東白川村	30	飛騨市	64
養老町	121	郡上市	1,280	瑞浪市	41	白川村	69
揖斐川町	1,485	富加町	3	土岐市	20		
大野町	144	七宗町	65	中津川市	293	合計	6,370

（2）わな捕獲を中心とした集落ぐるみの捕獲体制の整備事業

3 市 4 地区に対し支援を行い、各地区で行われた研修会に 40 人が参加しました。

(3) わな捕獲技術向上研修会の開催

くくりわなによる効果的な捕獲技法の普及を目的とした研修会を県内2箇所で開催し、28人のわな免許所持者が参加しました。

(4) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施

国が指定した指定管理鳥獣（ニホンジカ）について、集中的かつ広域的に管理するため岐阜県猟友会へ委託し、捕獲を実施しました。

○捕獲期間 令和7年4月～令和8年3月

○捕獲頭数 ニホンジカ 561頭

○捕獲方法 わな猟

(5) 被害防止捕獲等に従事する市町村等職員の育成

令和7年度は、高山市と下呂市から合わせて2件の要望がありましたが、申請の取り下げにより、実績はありませんでした。

5 事業担当課における自己評価

- ・令和7年度は、目標には若干届かなかったものの、6,931頭の捕獲を行うことができました。
- ・ニホンジカによる農作物被害額は近年50,000千円前後で推移を続けており、今後も農作物被害の軽減に向けて、継続的に個体数調整捕獲に取り組んでいきます。
- ・また、わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備については、4地区の想定に対して、3団体4地区に支援を行うことができました。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 順調に事業が行われている。
- ・実際の捕獲や被害対策に従事する人員の確保や限られた人員で効率的な捕獲手法を検討する必要がある。



わな捕獲技術向上研修会の様子



ニホンジカの駆除成果

8 野生鳥獣個体数管理事業（② ニホンザルの個体数管理を目的とした捕獲）
 （R7 実績額：24,162 千円／R7 予算額：36,375 千円（うち、30,000 千円は6 月補正））

【事業概要】ニホンザルの個体数管理を目的とした捕獲に係る支援

【担 当 課】農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- ・個体数管理を目的としたニホンザルの捕獲実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村等が行うニホンザル捕獲への支援を実施します。
 ○ニホンザルの個体数調整捕獲に対する支援
 （捕獲報償費 15 千円／頭、捕獲の安全確保等に必要な物品購入費 200 千円以内）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／3 年間の目標値
捕獲頭数	農作物被害額の縮減に必要な算定値	ニホンザル 294 頭／345 頭	581 頭／1,014 頭

4 令和7 年度事業の実施状況

・ニホンザルの個体数調整捕獲の実施

事業を実施した 10 市町で合計 294 頭を捕獲することができました。

＜ニホンザルの個体数調整捕獲実績＞

	捕獲頭数
山田市	39
関ヶ原町	36
揖斐川町	18
関市	45
美濃市	18
郡上市	75
八百津町	1
下呂市	45
高山市	7
飛騨市	10
合計	294

5 事業担当課における自己評価

- ・令和7年度は、目標には届かなかったものの、市町村の要望に概ね応じ、支援することによって、294頭の捕獲を行うことができました。
- ・ニホンザルによる農作物被害額は近年30,000千円前後で推移を続けており、生活圏における出没や人的被害が懸念される地域もあります。今後も被害の軽減に向けて、継続的に個体数調整捕獲に取り組めます。
- ・また、政策オリンピック「ニホンザル対策のモデル構築」においては、安心と共生のニホンザル対策事業とニホンザル対策推進事業と併せて10件の提案を採択することができました。次年度からは、採択した提案の中で効果があると考えられる内容について他地域への波及を促していきます。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね順調に事業が行われている。
- ・実際の捕獲や被害対策に従事する人員の確保や限られた人員で効率的な捕獲手法を検討する必要がある。



罠いわなによる捕獲の様子

8 野生鳥獣個体数管理事業 (③ カワウ、カワアイサ及びサギ類の個体数管理を目的とした捕獲) (R7 実績額：18,542 千円／R7 予算額：24,700 千円)

【事業概要】 カワウ等の被害対策活動に対する支援

【担 当 課】 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- ・「岐阜県カワウ管理・被害対策指針」に基づき、春から夏にアユ漁場に飛来する「被害を与えるカワウ」が生息するコロニーやねぐら、飛来地の管理を行い、漁業被害の軽減及び環境被害の防止を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村等が行うカワウ等の捕獲等の被害対策活動を支援します。
 - 補助対象者：市町村、岐阜県漁業協同組合連合会、漁業協同組合、特定非営利活動法人及び協議会
 - 補 助 率：（１）補 助 率：10／10 以内で予算の範囲内の額
（２）補助限度額：1,800 千円／団体

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／ 5 年間の目標値
カワウ等 捕獲羽数	令和 7 年度カワウ等被害対策支援事業の補助金に係る事業実施要望調査による捕獲予定羽数の合計	601 羽／1,000 羽	3,569 羽／5,000 羽

4 令和 7 年度事業の実施状況

・主な事業内容

- 事業を実施した漁業協同組合：24、協議会数：4
内訳）捕獲 漁業協同組合：19、協議会数：4
追払 漁業協同組合：19、協議会数：1

○事業による捕獲羽数

- カワウ : 509 羽
- カワアイサ : 34 羽
- サギ類 : 58 羽

5 事業担当課における自己評価

- ・漁業被害等抑制のためカワウ等の被害対策活動への支援を行い、令和 7 年度は目標には届かなかったものの、601 羽のカワウ等を捕獲するとともに、追い払いにより河川への飛来数を減らすことができました。
- ・また、漁協からの聞き取りでは、カワウ被害が減り、漁獲量の増加を実感する声が増えています。
- ・引き続き活動支援を行い、被害対策を推進していきます。

6 事業評価審議会における第三者評価

○事業がやや停滞しており改善が必要である。

- ・実際の捕獲や被害対策に従事する人員の確保や限られた人員で効率的な捕獲手法を検討する必要がある。



カワウの追い払い現場



カワウの駆除成果

8 野生鳥獣個体数管理事業（④ 大学等と連携して行う野生動物管理に関する調査研究等） （R7 実績額：50,695 千円／R7 予算額：51,500 千円）

【事業概要】 岐阜県の野生動物管理に関する調査研究、政策提案及び人材育成

【担当課】 環境エネルギー生活部 自然環境課

1 事業の目的

- 平成 24 年に野生動物被害防止対策に係る寄附研究部門を岐阜大学に設け、官学が連携し野生動物の調査研究や人材育成に取り組んできました。野生動物による被害防止対策の一層の強化を図るため、令和 4 年に県と岐阜大学が共同で、実践的な野生動物管理を行うシンクタンクとしての役割を担う「岐阜県野生動物管理推進センター」を設置しました。
- 当センターでは、画像解析技術などを活用し、野生動物の生息状況のモニタリング調査を実施、その調査結果をもとに市町村が実施する鳥獣害対策への助言・支援や、農林業従事者、県民を対象とした研修・講座の実施など、野生動物を科学的かつ積極的に管理していく「戦略的被害対策」を推進します。

2 事業の内容

- 岐阜県の野生動物管理に関する調査研究、政策提案及び人材育成を実施します。
 - 事業主体：岐阜県野生動物管理推進センター
 - 取組内容
 - ①野生動物の生息状況調査・研究
 - ・野生動物広域カメラモニタリング調査・研究、ニホンジカ等の高山帯への侵入状況の調査 等
 - ②野生動物管理に対する技術指導
 - ・市町村等に対する効果的な捕獲手法・効果検証の指導 等
 - ③人材育成・教育支援
 - ・鳥獣関係行政担当者向け研修会の実施、農林高校・森林文化アカデミー等の教育支援 等
 - ④普及啓発
 - ・連続講座のオンライン開催、シンポジウム等による野生動物管理の重要性等の普及啓発 等

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／ 5 年間の目標値
市町村等への 技術指導件数	5 年間で、県内全市町村からの指導要請への対応数	13 件／10 件	44 件／50 件

4 令和 7 年度事業の実施状況

（1）鳥獣害に関する科学的データの解析

- 野生動物広域カメラモニタリング調査等
 - 県内 100 箇所に設置した定点カメラを運用し、野生動物の生息状況（獣種ごとの分布状況、市町村あたりの平均撮影頻度など）の調査・分析、県全域のニホンジカ、イノシシ及びニホンカモシカの生息密度と生息数を推定する調査、被害状況を把握するための集落アンケート調査を実施しました。

(2) 施策の企画立案支援

- ・第二種特定鳥獣管理計画策定支援

○第二種特定鳥獣管理計画（ニホンジカ）第4期策定において、計画策定のための助言を行いました。

(3) 鳥獣害対策専門の人材育成、現場の技術指導

- ・市町村等への技術指導（13件）

○緊急銃猟マニュアル支援（揖斐川町、御嵩町）やクマ現地調査及び対策の提案（中津川市）など、行政機関に対して、科学的データ、知見等に基づく助言、指導、支援を実施しました。

(4) 県民への情報発信

- ・野生動物の生態や被害の実態、緊急銃猟に関する知識を学ぶための連続講座（3回）やシンポジウム（1回）を開催しました。

5 事業担当課における自己評価

- ・令和7年9月に緊急銃猟制度が始まったことを踏まえ、本制度の実施主体である市町村職員向けに緊急銃猟に関する連続講座を開催しました（2回）。机上講習と現地実習を行ったことで、制度への理解度向上に寄与しました。
- ・ニホンザル対策に関するシンポジウム（1回）と野鳥被害の対策に関する講座（1回）を開催し、対策の先進事例や県内の状況、課題等を発信し、自治体職員や一般の方の参考となる被害対策を提示することができました。
- ・野生動物関係行政等におけるシンクタンク機関として論文6件、研究発表5件、講演6件の合計17件の研究成果等を発表、関係機関へ情報共有を行い、鳥獣行政の参考となる科学的な知見を提供しました。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね順調に事業が行われている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。



連続講座「空飛ぶ鳥を管理できるか？」
（岐阜市）
鳥類による生活被害等への対策の考え方を説明



広域カメラモニタリング調査
県内全域で野生鳥獣の分布状況を調査し、
野生鳥獣の保護管理に活用

9 自然生態系保全・再生事業（① 上下流域が連携した河川清掃活動）

（R7 実績額：29,995 千円／R7 予算額：30,000 千円）

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動の実施（県実施）

【担当課】 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- ・第2期清流の国ぎふ森林・環境基金事業までに連携を図ったNPO法人や地域住民等民間団体と県が協働し、流域全体を対象とした河川清掃活動に連帯して取り組むことにより、流域住民の河川環境及び水環境の保全に対する意識啓発を図ります。

2 事業の内容

- ・県内5流域において、NPO法人、地域住民等民間団体と行政とが連携し、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を洗い出し、集中的に清掃・整備を行い、流域が一体となり、流域住民の河川環境及び水環境の保全に対する意識啓発を図るため、県管理河川の河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施河川数 (累計)	県内の主要な100河川においてNPOや地域住民等民間団体が実施する清掃等活動数	28河川／20河川 ＊実施河川 境川、長良川等	117河川／100河川

4 令和7年度事業の実施状況

28の県管理河川の31箇所において、河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を実施しました。

実施項目	実施内容	実施量
環境整備実施面積	要望を受け樹木を伐採・除去した面積	395,399 m ²
環境整備での回収量	回収した樹木の量（木くず）	550 m ³
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量（鉄くず）	5 m ³
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量 （Co 殻（無筋））	0.6 m ³

5 事業担当課における自己評価

- ・令和7年度の計画値を上回る、28河川において清掃等活動を実施しました。
- ・県やNPO等が協働・連携し、流域全体で清掃活動を行うことにより、県民の河川環境保全意識が向上しました。
- ・引き続き、NPO等と連携して要対策箇所を把握しながら、清掃活動を推進していきます。

6 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

地元住民による清掃活動
※土羽部分の除草



県による河川清掃事業
※住民では対応しきれない樹木・竹の伐採



河川清掃活動の実施状況（垂井町 一級河川 大滝川）

9 自然生態系保全・再生事業（② 河川魚道の改修及び適切な維持管理）

（R7 実績額：45,174 千円（うち 25,000 千円は R6 繰越額）

／R7 予算額：70,000 千円（うち 25,000 千円は R6 繰越額））

※24,802 千円は R8 へ繰越

【事業概要】 県管理河川及び砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理の実施

【担 当 課】 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- ・長良川をはじめとした主要な河川で「魚がのぼりやすい川づくり」を推進し、魚道整備等によって魚類等の遡上・降下環境の改善対策を実施しています。
- ・引き続き、整備した魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

2 事業の内容

- ・県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道 672 箇所を対象に、県民協働で年 1 回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。
- ・点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会（魚道研究専門ワーキンググループ）と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「魚道カルテ」を用います。
- ・点検を踏まえて、魚道としての機能が低下していると判断された箇所については、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図ります。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
健全な魚道の割合	健全な魚道の割合 (80%) を維持	85.9%／80% (健全な魚道 577 箇所 ／魚道総数 672 箇所)	85.9%／80% (健全な魚道の割合 80%を維持する)

4 令和 7 年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道のうち工事中であった 2 箇所を除いた計 670 箇所について、漁業協同組合、県民等をフィッシュウェイ・サポーターに委嘱し、県職員とともに魚道カルテを用いた点検を実施しました。

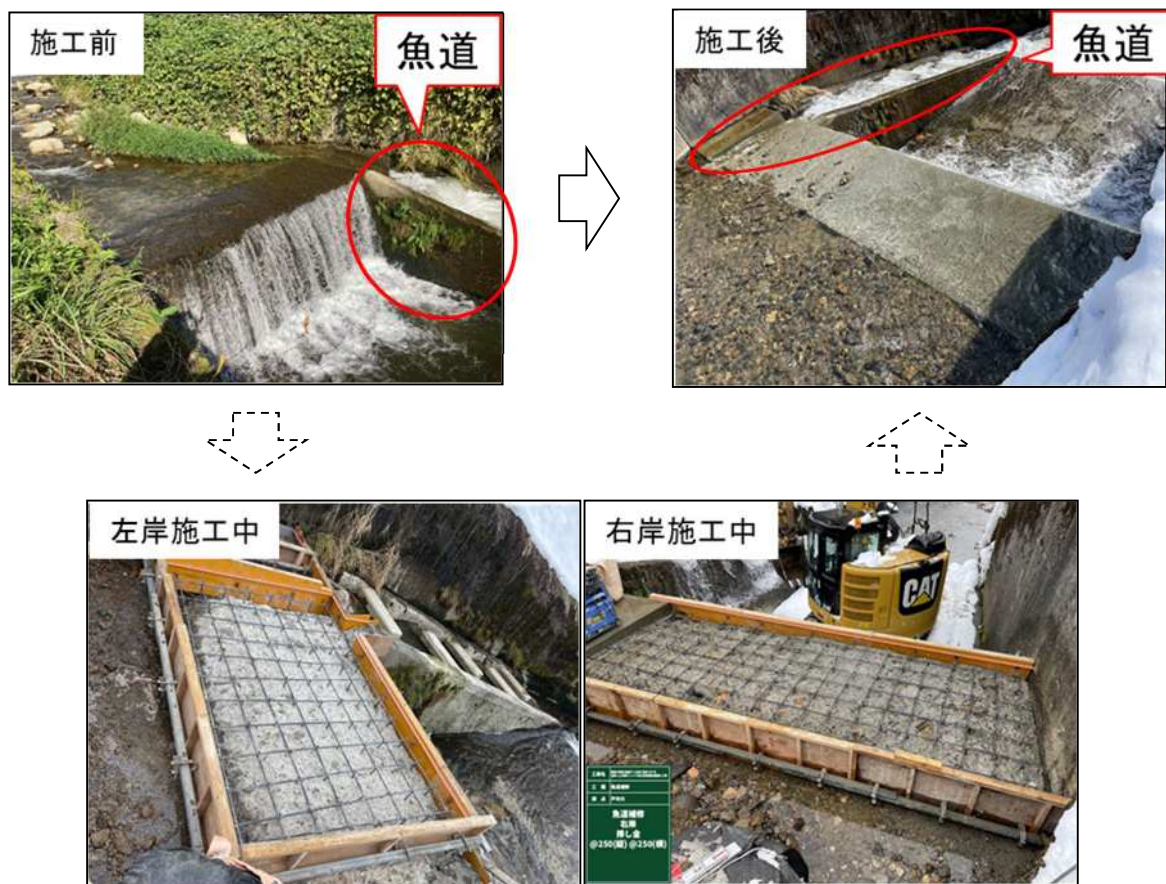
機能不全状態に陥った魚道については、R6 繰越分で 4 箇所、R7 末までに 15 箇所機能回復工事を完了しました。

5 事業担当課における自己評価

- ・ 県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道のうち工事中を除いた 670 箇所に対して点検を実施しました。
- ・ 継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合 80%以上を達成しました。
- ・ 昨年度（令和 6 年度）の本事業にて機能回復工事を実施した魚道のうち、3 箇所で魚類の遡上調査を実施しました。いずれの魚道でも魚が魚道を利用していることが調査結果に現れており、機能回復工事により魚道の健全性が確保されていることが実証されました。
- ・ 引き続き、簡易モニタリングの試行を進め、修繕を行った魚道の機能回復状態の評価や、補修事例集を共有し、より効率的な事業実施を図ります。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 順調に事業が行われている。
- ・ 引き続き着実な事業の推進を望む。



戸市川における実施状況（飛騨市古川町）

内容：流量の調整のため、破損している水通し部全体にコンクリート打設

9 自然生態系保全・再生事業（③ 水田魚道の設置等による水みちの連続性確保及び効果検証） （R7 実績額：5,872 千円／R7 予算額：7,058 千円）

【事業概要】 水田及び農業用排水路内の生態系回復と、環境改善の普及促進

【担当課】 農政部 農村振興課、農地整備課

1 事業の目的

- ・面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、河川や農地に生息する魚類の繁殖や生息空間を再生するとともに、地域住民や農業従事者等に対し、生態系回復の成果を基にした普及啓発活動を展開します。

2 事業の内容

- ①水田魚道設置研修会の開催及び水田魚道の設置
- ②農業用排水路や河川との落差の解消
- ③事業の効果検証及び普及啓発

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
環境整備	水田魚道の設置、農業用排水路や河川との落差解消整備数	1 地区／1 地区	5 地区／5 地区
効果検証及び普及啓発	事業の効果検証及び普及啓発	4 地区／3 地区	18 地区／15 地区

4 令和7年度事業の実施状況

（1）魚類生息調査

- ・魚類群集調査：県内 23 地点の排水路
排水路における落差工の解消の効果を検証するため、解消前および解消後に魚類調査を実施しました。
関市千疋：4 種→12 種 ／ 44 個体→236 個体
可児市今：4 種→6 種 ／ 213 個体→348 個体
養老町石畑：7 種→6 種 ／ 95 個体→178 個体
- ・中干しによる魚類調査：県内水田魚道 1 カ所にて、効果を検証しました。
養老町下笠地区：中干し時の魚類調査の結果、タモロコ、フナ属、コイ、ドジョウ、ミナミメダカの 5 種（計 63 尾）が確認されました。



【排水路における魚類調査】



【調査で確認したナマズ】



【調査で確認したオイカワ】

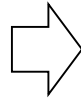
(2) 農業用排水路内の落差解消工事

- ・ 農業用排水路と河川の合流部にある落差に魚道を設置しました。

実施前



実施後



5 事業担当課における自己評価

- ・ 令和7年度計画値に対し、ハード整備については100%、住民協働による普及啓発活動の実施地区数については約133%の実績となりました。
- ・ 河川や農業水路の落差解消工事の効果検証を実施した結果、実施地区のほとんどにおいて、農業水路内における魚類の種数ならびに捕獲個体数の増加が確認されました。水田魚道の設置や落差解消により魚類の繁殖場としての水田地域の機能回復が図られたと考えられます。これらの成果は、「清流の国ぎふ・水みちの連続性連携検討会」にて、情報共有されました。
- ・ 今後も、継続して効果検証を実施していくとともに、新規地区での水田魚道設置を推進していきます。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 順調に事業が行われている。
- ・ 引き続き着実な事業の推進を望む。

9 自然生態系保全・再生事業（④ 生物多様性の保全・再生の普及啓発）

（R7 実績額：986 千円／R7 予算額：1,500 千円）

【事業概要】 シンポジウムの開催等による生物多様性の保全・再生の普及啓発

【担当課】 環境エネルギー生活部 自然環境課

1 事業の目的

- ・ 県民、企業、市町村、民間団体等の各主体が、それぞれの立場で生物多様性の保全について考え、行動に取り組む契機として、生物多様性シンポジウムを開催します。シンポジウムの開催に当たっては、より多くの県民に参加いただけるよう、DX技術を活用したデジタル配信を実施します。
- ・ 民間や県が取り組む希少野生生物等の保護活動を教材とする出前講座、体験学習等により県民の学習の機会を提供します。

2 事業の内容

- ・ 生物多様性に関するシンポジウム等を開催します。
- ・ 生物多様性に関する専門家講座を実施します。
- ・ 絶滅危惧種の保全実施とそれを活用した子どもたちの保全体験を実施します。
- ・ 生物多様性に関する取組情報等を配信します。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
シンポジウム等の開催数	第2期の実績（60 回／5 年）を踏まえ、実施期間を増やし、年 14 回を目標として設定	23 回／14 回	103 回／70 回

4 令和7年度事業の実施状況

- ・ イタセンパラを活用した普及啓発
水産研究所の野外池において繁殖させたイタセンパラを活用し、羽島市の小学校等でイタセンパラの飼育展示を行い、絶滅危惧種の保全について普及啓発を行いました。さらに、イタセンパラの飼育管理を行う小学生を対象に、イタセンパラの生態や絶滅に瀕している原因等の説明を行うとともに、飼育指導を実施しました。
- ・ 野生動物出前講座の実施
県野生鳥獣リハビリセンターにて、県内小中学生を対象に、野生動物との適切な関わり方や生物多様性の普及啓発を目的とした野生動物出前講座を実施しました。
- ・ 生物多様性シンポジウムの開催
岐阜県の鳥であるライチョウをテーマに、ライチョウ保全活動の第一線で活躍の講師の方々を招き、保全活動の現状や今後について共に考えるシンポジウムを岐阜大学と共催で開催しました。

5 事業担当課における自己評価

- 生物多様性に関するシンポジウムや講習会等を計 23 回開催し、736 人に希少種の生態や絶滅危惧種の保全に関する啓発を行いました。
- 昨年度の実績である 580 人を大きく上回る実績となり、例年以上に多くの県民に生物多様性について考える機会を提供することができました。
- シンポジウムは、岐阜大学と共催でライチョウをテーマに実施しました。ライチョウ保全の最前線で活動する講師を招き、また岐阜大学の協力のもと写真やはく製を展示し、充実した内容となりました。
- また、ライチョウの生息地である飛騨地域ではなく、岐阜市で実施したことにより、ライチョウが身近ではない県民にも広く啓発を行うことができました。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね順調に事業が行われている。
- 引き続き着実な事業の推進を望む。



生物多様性シンポジウム（岐阜市）



野生鳥獣リハビリセンター

9 自然生態系保全・再生事業（⑤ 生態系保全・再生に係る活動支援）

（R7 実績額：18,458 千円／R7 予算額：25,942 千円）

【事業概要】生態系保全・再生に係る活動への支援

【担当課】環境エネルギー生活部 自然環境課、農政部 農村振興課

1 事業の目的

- ・市町村や団体等がおこなう里地里川の生態系保全の取組を支援することにより、県内の里地里川における生態系保全につなげる。
- ・貴重な自然環境の保全や特定外来生物の防除など、市町村が地域住民との協働で取り組む活動を支援し、地域の生態系の保全と再生を図ります。

2 事業の内容

（生態系保全団体支援事業）

生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取組を支援します。

○補助対象者：特定非営利活動法人、地域団体等

○補助率：10／10

○実施方法：公募により事業実施団体を選定

（生態系保全市町村支援事業（農務部門））

用排水路におけるスクミリングガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援します。

○補助対象者：市町村

○補助率：1／2 以内

（生態系保全市町村支援事業（環境部門））

貴重な自然環境の保全や特定外来生物の駆除など、農地・農業用施設以外を対象とする生態系保全に地域住民と協働で取り組む市町村を支援します。

○補助対象者：市町村

○補助率：1／2 以内（上限 5,000 千円、下限 500 千円／1 市町村）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
実施団体数	モデル的取組として、目標値を設定	15 団体／24 団体	76 団体／120 団体

4 令和7年度事業の実施状況

(生態系保全団体支援事業)

5 団体に支援を行い、里地里川の生態系の復活に向けたモデル的取組が行われました。

実施団体名	実施場所	活 動 内 容
かわせみの杜 関山田・棚田の会	関市	耕作放棄地を解消し、解消水田を活用した子ども達への農業体験環境教育の実施等
今川生態系推進協議会	関市	水田魚道の整備と子ども達への生き物観察会等環境教育の実施
(特非) つくしん棒	郡上市	解消水田を活用した子ども達への環境教育の実施等
環境パートナーシップ・可児	可児市	サイコクヒメコウホネの保全に向けた取組の実施
里山クラブ可児	可児市	再生した棚田を活用した子ども達の田植え、稲刈り体験や田んぼビオトープを活用した生きもの調査の実施

(その他事務費 52 千円)



草取りと田んぼの生き物観察会
(かわせみの杜 関山田・棚田の会 関市)



生き物観察ビオトープ整備作業
(今川生態系推進協議会 関市)

(生態系保全市町村支援事業（農務部門）)

8市町に助成を行い、7.12 tのスクミリンゴガイの駆除が進みました。

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	捕獲数量 (スクミリンゴガイ)
各務原市	3,905	1,000	0.51 t
山 県 市	886	443	0.001 t
本 巣 市	2,438	1,000	1.97 t
岐 南 町	1,229	614	0.43 t
笠 松 町	1,980	990	0.31 t
大 垣 市	2,000	1,000	1.72 t
輪 之 内 町	1,600	800	1.81 t
美濃加茂市	887	444	0.37 t
合 計	14,925	6,291	7.12 t

※市町ごとに四捨五入しているため、合計と一致しません。



スクミリンゴガイ駆除作業状況
(各務原市)



スクミリンゴガイ駆除作業状況
(大垣市)

(生態系保全市町村支援事業（環境部門）)

2市に助成を行い、貴重な自然環境の保全や特定外来生物の防除が進みました。

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	対象
可 児 市	2,586	1,293	オオキンケイギク
飛 騨 市	11,921	5,000	池ヶ原湿原
合 計	14,508	6,293	

(その他事務費 1 千円)



ヨシ刈り・外来種防除作業状況（飛騨市）

5 事業担当課における自己評価

- ・これまで実施してきた水田魚道を活用した生息状況調査、子どもたちを対象とした環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取組が行われました。
- ・5市3町でスクミリンゴガイの駆除活動が行われ、成貝・卵 7.12 t を駆除することができました。
- ・特定外来生物の防除や貴重な自然環境の保全等の取組を推進することで、生態系保全・再生に対する地域住民の意識向上が図られました。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね順調に事業が行われている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

10 脱炭素社会ぎふづくり事業（脱炭素社会ぎふを支える人づくり）

（R7 実績額：15,253 千円／R7 予算額：20,000 千円）

【事業概要】「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、環境にやさしいライフスタイルを実践する人材を育成するため、啓発活動や環境学習等の事業を実施、支援します。

【担当課】環境エネルギー生活部 環境生活政策課、省エネ・再エネ社会推進課、農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現を支える人づくりを進めるため、カーボン・オフセットや地球温暖化、環境負荷の軽減、自然環境の保全、生物多様性などの環境問題について、県民が自らの問題として考え、行動変容の実践につながるよう、理解促進のための啓発活動や、自然環境体験・環境学習などの実体験・学びの場での活動等の事業を実施します。

2 事業の内容

- ・① 脱炭素社会ぎふを支える人づくり推進事業
 - 「森・里・川・海」自然体験交流プログラムや環境問題の体験と行動変容促進のためのプログラムにより環境にやさしい行動を実践できるツアーを実施します。
- ・② カーボン・オフセットに係る理解促進及び人材育成事業
 - 県内事業者を対象にカーボン・オフセット商品の創出や利用など、カーボン・オフセットを推進するためのセミナーを開催します。
 - 温暖化対策の次世代の伝え手となる「ぎふエコアクション学生アンバサダー」の育成研修及び活用を行います。
- ・③ 次代の環境活動を担う人材育成支援事業
 - 住民向けの環境教育講座や住民参加型の自然環境保全活動など、環境活動を担う人材育成事業を行う市町村を支援します。

補助率：補助対象経費 2,000 千円以下の部分 10／10 以内
 補助対象経費 2,000 千円を超える部分 1／2 以内
 [下限：1,000 千円／事業 上限 10,000 千円／事業]
- ・④ 地域団体等が行う小水力発電施設を活用した環境教育推進事業
 - 農業水利施設等に設置された小水力発電施設を活用し、環境教育を実施する地域団体等を支援します。（補助率：10／10 以内[上限 500 千円／事業]

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
参加者数	体験プログラム等参加者数	396 人／500 人	1,580 人／2,500 人

4 令和7年度事業の実施状況

- ・① 脱炭素社会ぎふを支える人づくり推進事業
 - 小中学生とその保護者を対象としたツアーを 15 回実施し、288 人が参加しました。
 - 訪問先では N P O 法人等の指導により、自然体験活動や環境保全活動を実施しました。

- ・② カーボン・オフセットに係る理解促進及び人材育成事業
 - カーボン・オフセットセミナー及びイベント出展を各3回実施し、計621人が参加しました。
 - 温暖化対策の伝え手の人材育成として、地球温暖化防止対策を学びアクションプランを考える全4回の研修を実施し、20人が修了しました。
- ・③ 次代の環境活動を担う人材育成支援事業
 - 木製ジャングルジムづくり体験では、子どもたちが木の特性とぬくもりに触れながら、大きな遊具を作成しました。
 - 自然体験型川づくり教室では、カワゲラなどたくさんの生き物が生息していることを、生き物を大切にしながら観察学習を行いました。
 - 市民向け環境学習講座（世代別3コース）の企画及び運営を行いました。
 - 希少植物の自生地において観察会、保全活動を実施しました。
- ・④ 地域団体等が行う小水力発電施設を活用した環境教育推進事業
 - 地元の小学生を対象とした小水力発電施設の見学会を5回実施し、計108人が参加しました。

●参加者の声

- ・地球温暖化の影響で絶滅してしまうかもしれない動物がいることを知りました。周りの友達にも伝えたいです。
- ・カーボン・オフセット商品を購入して温暖化対策に取り組もうと思いました。
- ・環境に関して現状に対して思うことはあっても、それに対して具体的に何ができるのかまでしっかり考えることができていなかったもので、そのきっかけになって良かったです。
- ・小水力発電施設を見学して再生可能エネルギーについて関心を持つきっかけの場となりました。



① 自然体験を通じた環境学習
（高山市）



③ 希少植物の自生地における植生調査（中津川市）



④ 小水力発電施設における環境学習会（下呂市）

5 事業担当課における自己評価

- ・カーボン・オフセットセミナーに128人の参加、イベントの出展ブースに493人の来場があり、カーボン・オフセットの取組を普及啓発することができました。
- ・環境学習ツアーや小水力発電施設の見学では、参加者数では目標に達しませんでした。満足度の高い企画を実施することで、いずれの内容も参加者に興味を持って学習していただき、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりを推進できました。
- ・市町村への補助に関しては、4事業のうち、3事業で参加者数の目標を100%達成しました。残りの1事業は、他イベントと日時が重なったため、目標の78%にとどまりましたが、体験、調査、講演会などを通して、これからの行動を変えていくきっかけをつくることができました。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね順調に事業が行われている。
- ・地域差がなくなるような手法の検討が必要である。脱炭素と地球温暖化防止との関連については、検討する必要がある。

Ⅲ 共通部門

1 1 清流の国ぎふ地域活動促進事業

(R7 実績額 : 21,770 千円 / R7 予算額 : 30,000 千円)

【事業概要】 各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する支援

【担当課】 環境エネルギー生活部 環境生活政策課、林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・ 県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり、水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

2 事業の内容

- ・ 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
- ・ 水環境や生物多様性の保全を目指す活動
- ・ 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動
 - 補助対象者：県内の団体、法人
 - 補助率：補助対象経費 500 千円以下の部分 10/10 以内
補助対象経費 500 千円を超える部分 1/2 以内
(1 事業あたり補助金限度額 上限 2,000 千円、下限 300 千円)
- ・ 特に対策が必要である課題に対してモデル的に行われる活動 (令和 7 年度は実績無し)
 - 補助対象者：県内の団体、法人
 - 補助率：補助対象経費 1,000 千円以下の部分 10/10 以内
補助対象経費 1,000 千円を超える部分 1/2 以内
(1 事業あたり補助金限度額 上限 2,250 千円、下限 300 千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値 / 計画値	R7 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
実施団体数	活動の支援を受ける団体の 想定数	42 団体 / 50 団体	197 団体 / 250 団体

4 令和 7 年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある延べ 42 団体に支援を行い、森づくり活動や川づくり活動に、17,421 人の県民の方が参加しました。

圏域別	実施団体数	参加人数 (人)	活動内容
岐 阜	9	7,119	森づくり : 5 事業、川づくり : 4 事業
西 濃	7	1,599	森づくり : 6 事業、川づくり : 1 事業
中 濃	15	4,974	森づくり : 14 事業、川づくり : 1 事業
東 濃	4	2,376	森づくり : 3 事業、川づくり : 1 事業
飛 騨	7	1,353	森づくり : 7 事業、川づくり : 0 事業
合 計	42	17,421	森づくり : 35 事業、川づくり : 7 事業

5 事業担当課における自己評価

- ・計画 50 団体に対し、実績は 42 団体の進捗率 84%となり、42 団体のうち 2 つの新規団体に対して支援しました。
- ・令和 6 年度に支援した 50 団体と比較すると実施団体数は減少しており、その主な理由としては、構成員の高齢化等により、代表者の体調不良や地域活動の人員不足で事業を継続できなかったことが挙げられます。
- ・一方で、活動には延べ 17,421 人が参加し、地域特性を生かした事業が着実に実施され、多くの県民の皆さんに環境保全について関心を持っていただきました。

6 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね順調に事業が行われている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。



自然の恵みをすべての人へつなぐ推進事業
(実施団体：つなぐ「わ」)



森と暮らしの学校事業
(実施団体：いのちもり)



笠松町における生物多様性保全事業
(実施団体：笠松の自然と共生を考える会)



田んぼを持続可能な遊び場に変身
(実施団体：といろ)

＜普及啓発事業実績＞

清流の国ぎふ森林・環境税推進事務費

(R7 実績額：2,319 千円／R7 予算額：3,500 千円)

【担 当 課】林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様に理解していただくための広報を実施します。
- ・事業の透明性を確保するため、外部有識者等で構成する「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」を設置し、各施策の取組への意見や提案、事業実施後の評価を行います。

2 事業の内容

- ・森林・環境税の広報活動を実施するとともに、「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」を開催します。
- ・森林・環境税事業の広報
 - 活用事業箇所・イベントにおける事業PR用のぼり、看板等の掲出
 - 普及イベントの開催 など
- ・「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」の開催
 - 第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」の設置、審議会の開催

3 令和7年度事業の実施状況

(1) 森林・環境税の広報活動

①GIAHS 鮎の日

- ・開 催 日：令和7年7月27日（日）
- ・場 所：清流長良川あゆパーク
- ・内 容：クイズキャンペーン、森林・環境税パネル展示等
- ・参加者数：約200人

②第36回岐阜県農業フェスティバル

- ・開 催 日：令和7年10月25日（土）、26日（日）
- ・場 所：岐阜県庁前 ギふ結のもり
- ・内 容：ぎふ木育体験、クイズキャンペーン、のぼり・パネル展示
森林・環境税オリジナルポケットティッシュ配布等
- ・参加者数：653人



「GIAHS 鮎の日」イベント（郡上市）



第36回岐阜県農業フェスティバル(岐阜市)

③県民認知度調査

実施名称	実施日	実施方法	回答数	森林・環境税の認知度
令和7年度 県政モニター アンケート 調査	6月 ～7月	郵送、 インター ネット	849	○よく知っている 5.3% ○少し知っている 18.6% ○聞いたことはあるが内容は知らない 36.6% ○全く知らない 39.2%

(2)「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会の開催」

	開催日	主な議事内容
第1回	令和7年7月25日(金)	・令和6年度事業の事業評価
第2回	令和7年12月19日(金)	・令和7年度事業の進捗報告 ・令和8年度事業の計画案、予算案
第3回	令和8年2月17日(火)	・令和8年度提案事業の採択 ・次期 清流の国ぎふ森林・環境税



清流の国ぎふ森林・環境基金事業
評価審議会（議会棟1階 第1会議室）

森林・環境税
紹介リーフレット

森林・環境税 PR
ポケットティッシュ

4 事業担当課における自己評価（広報関係分のみ）

- ・令和4年度から第3期清流の国ぎふ森林・環境税が開始されたことに伴い、県民に対し森林・環境税に対する理解促進や普及啓発を図るため、リーフレットの県内各地への配布や新聞広告への掲載、県公式ラインをはじめとする各種SNSを新たに活用しました。
- ・「GIAHS 鮎の日」や「岐阜県農業フェスティバル」などのイベントにおいては、本年度初めて県産材を使用した木製品のプレゼントキャンペーンを実施したほか、環境税オリジナルポケットティッシュを配布する等、県民の興味を引きやすい手法を取り入れた広報活動を実施しました。
- ・令和7年度の県政モニターアンケート調査結果では、森林・環境税の認知度（「よく知っている」「少し知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」という回答の割合）が61%となっている一方、依然として約40%の方に認知されていない結果となったため、更なる効果的な広報の展開を検討します。